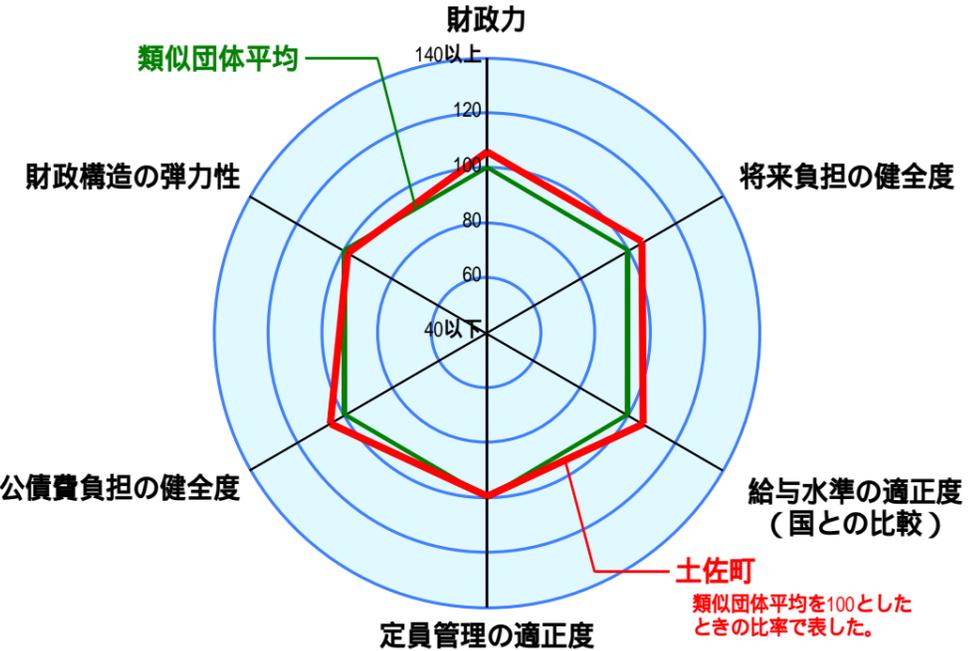
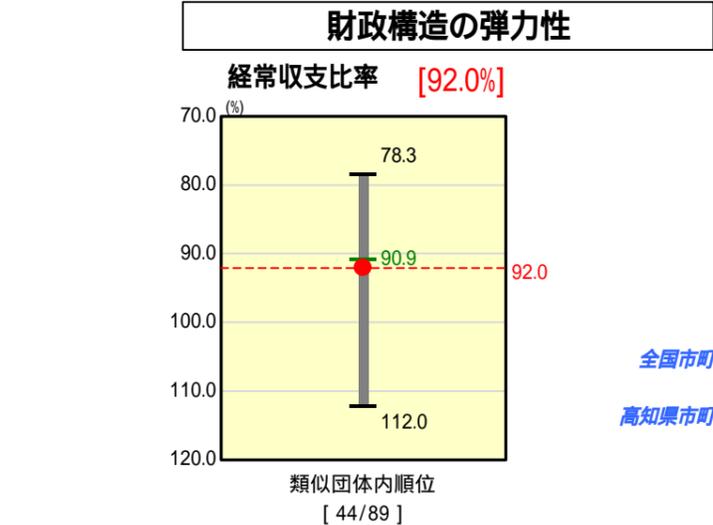
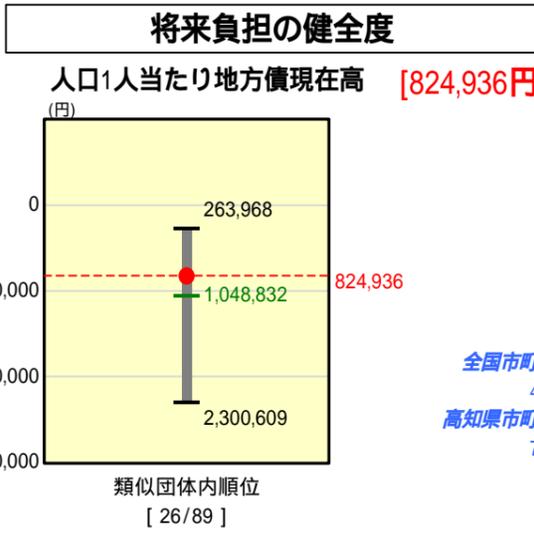
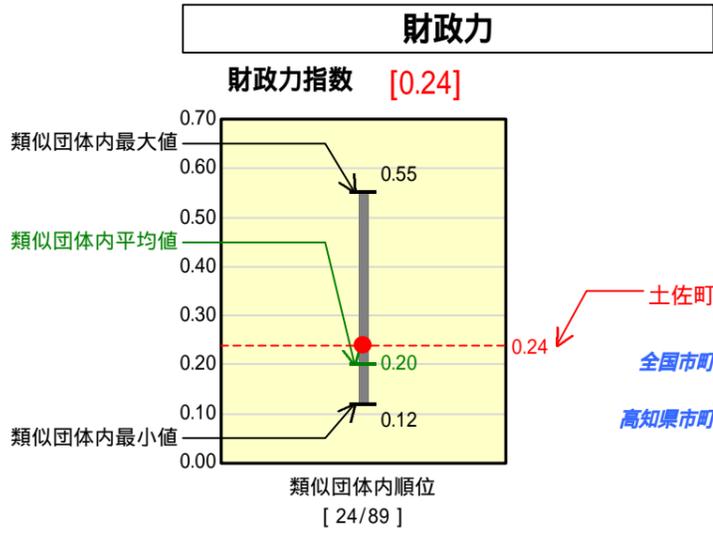


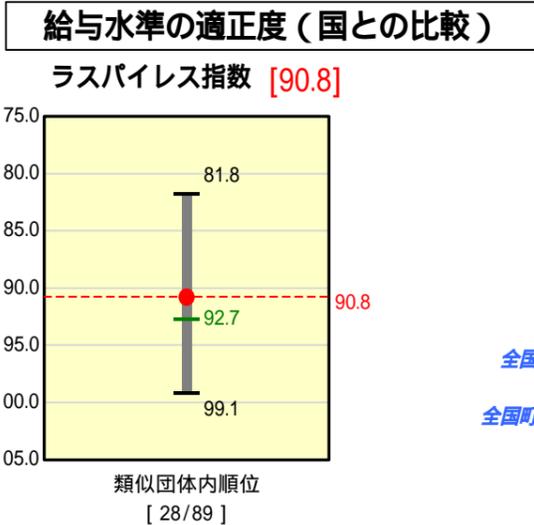
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 土佐町

人口	4,851人(H17.3.31現在)
面積	212.11 km ²
歳入総額	3,737,234千円
歳出総額	3,650,285千円
実質収支	67,223千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【財政力指数】
・ダム関係に係る固定資産税(償却資産分)の税収が類似団体より多いため平均を超える指数となっている。しかし近年償却資産分の税収が減少傾向にあるにもかかわらず国の需要抑制施策により財政力指数の減少に鈍化が見られる。その施策に同調していくためにも経常経費の削減はもとより一層の投資的経費の抑制など、歳出の根本的な見直しに努める。

【経常収支比率】
・退職者不補充による職員数の削減に係る人件費の縮小(0.9%)を含めた義務的経費の抑制などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入確保に努めているが、普通交付税の削減や国庫補助金の一般財源化に伴う歳入の減少に加え、福祉や民生関係費の増加による歳出の増等により、平成16年度は対前年度比6.4%の上昇(85.6%→92.0%)となり財政の硬直化が進んでいる。今後も職員の給与カット(平成17年度より5%)による人件費の削減など財政改革への取り組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政の健全化を図り、組織の見直し(課の再編成)、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を進める。

【ラスパイレス指数】
・国と比較すると、経験年数3-5年(高校卒)、10-15年(高校卒)の指数がほぼ100、その他については84から95の範囲にある。平成17年度から職員の給与カット(5%)の実施により類似団体の平均に比べやや低くなっているが、年齢構成等の違いなどに大きく影響を及ぼすため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職者不補充の実施の継続等により人件費の縮減に努める。

【起債制限比率】
・昭和58年度から平成元年度に公債費比率が高い団体(ワースト団体)に係る財政計画の策定、昭和62年度から平成4年度には公債費負担適正化計画を策定(H5.9自治省完了確認)し、ピーク時には約19%あった起債制限比率を、事業の精選、優良債のみの発行及び繰上償還の実施(昭和59年度から平成12年の間に約8億2千万円)などにより抑制に努めてきた。平成16年度をピークに地方債償還が減少するが、標準財政規模の減少、三位一体に係る公債費充当特定財源の減少により比率は上昇傾向にある。今後においても事業の精選、優良債のみの発行に努める。

【人口1人あたり地方債現在高】
・優良な地方債の発行及び繰上償還の実施等により類似団体平均よりは下回っている。平成17年度より起債の償還が減少傾向にあり、今後の起債発行についても精選するとともに、繰上償還を含め今後もより一層の健全化に努める。

【人口1,000人あたり職員数】
・退職不補充の実施により平成16年度までの5年間で4人の人員削減を行い、ほぼ類似団体平均値となっている。今後は斬新な機構改革案の実施により、少人数でも対応できる体制づくりを行い、平成17年度を初年度とし平成21年度までの5年間で退職不補充を中心に5%削減(90人→85人)を目標とする。

